

# 沖縄県 与那国町

## 提案調査名

姉妹都市花蓮市との国境交流と多様な観光交流を通じた新しいまちづくり

## キャッチコピー

どうなんちま交流・再生プログラム

## 取組について

### 取組のポイント

離島苦の要因 = 「日本最西端 / 最果ての島」をまちづくりの資源へ  
地域主体のまちづくり合同会議および国境交流部会・観光交流部会  
昭和 57 年来の姉妹都市・花蓮市との国境交流プロジェクトの推進

### 取組の概要

与那国島は日本最西端の国境離島であり、最果ての立地は医療・物価・流通など様々な面で「離島苦」の要因となってきた。本調査ではこれまで専ら不利性の要因とされてきた立地条件などを活かした 新たな交流と地域主体のまちづくり を旨とする『どうなんちま交流・再生プログラム』の作成を行った。同プログラムでは、 国境交流を通じた地域活性化と人づくり、 魅力ある滞在型観光の仕組みづくりとホスピタリティ、 独自の交流を生かした地域主体の新しいまちづくりを地域の目標に据え、6 つの重点分野に即した推進事業のプログラム化を行い、更に既存施設の有効活用とネットワーク、 交流拡大への基幹インフラ（港・道）の機能強化の視点から 新しいまちづくりビジョン を提起した。

## 活動の詳細

### 取組内容

本モデル調査では、これまで離島苦・条件不利の要因とされてきた「辺境」の立地など  
与那国島固有の諸条件を活かした 新たな交流と地域主体のまちづくり の推進を旨とする『どうなんちま交流・再生プログラム』の協議・検討・作成を行った。その成果をふまえ、昭和 57 年の姉妹都市協定締結以来、友好・善隣関係を築いてきた台湾・花蓮市との国境交流、観光客などさまざまな来島者との観光交流を地域活性化の起爆剤とする「どうなん(与那国)」独自の新しいまちづくりの実行・展開を図るものである。

上記『どうなんちま交流・再生プログラム』を検討・協議するため、住民代表、地元企業・団体、まちづくり専門家等を含む多様なメンバーの参加と連携による『どうなんちま交流・再生合同まちづくり会議』、関係部会として『国境交流部会』『観光交流部会』を設立した。合同まちづくり会議は、平成 16 年 8 月に与那国町長の諮問により発足した『与那国・自立へのビジョン策定推進協議会』（町民各層を代表する 30 余名の組織）を母体に編成し、また、「国境交流部会」「観光交流部会」は、各テーマについて具体的な協議・検討作業を行うとともに、合同まちづくり会議への活動報告・提言を通じた相互連携と意見集約を図ることを主たる目的に設置した。

### 合同まちづくり会議

- 町民各層の代表、学識経験者、顧問など計 26 名。全 2 回開催。同会議では、与那国島の立地特性や自然、歴史、文化等の資源をふまえ、交流を通じた新しいまちづくりのプログラム化、プロジェクトの推進・実践に係るポイント等を多角的に協議・

検討した。

- ・ 第1回：平成17年10月27日。委員，顧問，町長を含む16名が参加。大城肇座長（琉球大学教授）より特別講話『台湾と与那国・新時代の国境交流の意義と可能性』。
- ・ 第2回：平成17年12月17日。委員，顧問，町長を含む16名が参加。小玉正任顧問（財団法人沖縄協会会長／元沖縄開発事務次官）より講話『与那国の将来展望』。

### 国境交流部会

- ・ 地元町議会議員を部会長とする15名で構成。全4回開催。花蓮市との「国境交流を通じた地域活性化と人づくり」を中心に推進事業・プロジェクト等を検討した。

### 観光交流部会

- ・ 与那国町出身者（那覇在）を部会長とする20名で構成。全4回開催。「魅力ある滞在型観光の仕組みづくりとホスピタリティの向上」を中心に推進事業・プロジェクト等を検討した。

『どうなんちま交流・再生プログラム』では、「地域の目標」として、国境交流を通じた地域活性化と人づくり，魅力ある滞在型観光の仕組みづくりとホスピタリティの向上，独自の交流を生かした地域主体の新しいまちづくりの3つを設定し、目標実現に向けた協議・検討作業を実施した。その過程で、具体的推進もしくは早急な実施を図るべき38項目の「推進事業」（国境交流17，観光交流21），16項目の「先導プロジェクト」（国境交流8，観光交流8），5項目の「プロジェクト実施への具体的取組および検討」（国境交流1，観光交流4）が明確となった。この中で「いつ・誰が・何を・どうするか」を念頭に、事業目的，実施者，スケジュール等を整理した「プロジェクトシート」を作成し、本モデル調査の検討内容を具体化するための諸要件や実行手順を明らかにした。併せて、与那国が今後推進する「国境交流」「観光交流」全体のプログラム化を行った。

また、今後のまちづくりのビジョンとして、視点：既存施設の有効活用とネットワーク化による交流のまちづくり（国境交流と観光交流推進のための島内拠点の活用や関係施設等の整備・機能強化），視点：交流拡大に向けた基幹インフラの機能強化（観光をはじめとする島内外との多様な交流基盤インフラとなる「港」「道」の整備・機能強化）の2つの視点から、『どうなんちま交流・再生プログラム』を支え、これを促進する新しいまちづくりの方針を明らかにした。更に、『全島海の駅／海洋オアシス構想』，『どうなんちまスローウェイ構想』，『与那国・花蓮国境地域間交流・共生等合同構想』など、21世紀・与那国の新しいランドデザインを提起した。

### まちづくりへの効果

特に「実施体制」の強化と「仕組みづくり」への各種の取組が進んでいるところである。具体的には、2005年12月の与那国町長ら花蓮市訪問において蔡啓塔市長に提案・申し入れが行われた「国境交流事務所」の開設については、現在、職員の相互派遣を前提とした条件整備等が進められている。その他、国境交流に関しては、花蓮市長を団長とする訪問団の与那国への直接渡航，「災害等相互支援協定」など新たな地域間協力の推進，姉妹都市締結25周年記念事業なども準備・検討段階にある。観光交流に関しては、2006年1月に「旅館業組合」設立準備会を立ち上げ、2月に準備会を実施。「与那国町観光ホテル旅館事業協同組合」設立趣意書の作成など、「魅力ある滞在型観光の仕組みづくりとホスピタリティの向上」のための具体的取組が進んでいる。その他、情報サービス向上のための「webアンケート」の開設等も検討中である。

また、本モデル調査は、2005年4月、与那国町議会にて全会一致で議決された『与那国・自立へのビジョン』から一貫した「島の自立への取組」に位置づけられることなどから、地元紙・全国紙・台湾等の\*新聞，その他テレビやインターネットなど様々な報道機関・媒体で、国境交流によって島の新たな活性化・自立を目指す与那国の姿や取組が紹介され、

台湾を含む島内外への有益な PR の機会となっている。また、最近では、同じく国境離島の長崎県対馬市、北方 4 島との新たな交流をテーマに取り組んでいる北海道根室市などから関係者が来島するなど、「国境」を共通項とする新たな交流関係も生じている。（\*新聞報道については報告書を参照されたい）

### モデル調査後の展開予定

- ・ 2007 年に与那国町 - 花蓮市姉妹都市協定締結 25 周年を迎えることを念頭に、本モデル調査で立案あるいは既に着手されている「国境交流プログラム」を適宜具体化あるいは更に推進し、相互往来の促進と国境を越える地域間交流の拡充を図る。
- ・ 観光振興については、本モデル調査で立案あるいは既に着手されている「観光交流プログラム」の具体化あるいは更なる推進を通じ、与那国島への入域客数の増加とともに来島者滞在日数の延長を図り、それによる地域経済への波及効果等の検証を行いたい。
- ・ 国境交流を担う次代の人材育成にあたっては、初等中等教育段階での中国語教育の導入、そのための条件整備等の問題について、教育委員会、島内 5 つの小中学校、PTA など地域ぐるみでの協議・推進を図るとともに、琉球大学との協力による**中高一貫教育の実現**についても引き続き検討していく。
- ・ 構造改革特区については、2005 年 6 月に官民共同提案として提出した与那国町「国境交流特区構想」の実現を基本に提案事項等の再検討を図り、上記中国語教育の導入等を主眼とする「国際理解教育特区」の申請も併せて検討する。尚、内閣官房構造改革特区推進室 / 地域再生推進室からは「地域再生」に係る参考情報の提供等も受けているところである。
- ・ 昨年来、台湾側の各位・各方面から公式非公式を含む複数の開発計画や投資事業の打診等もあることから、本モデル調査で検討された 地域との共生 や 新しいまちづくりのあり方 を考慮しながら、島の未来に資する優良プロジェクトの具現化に向けた取組等を進める。
- ・ 国境地域の特性を共有する国内他地域（対馬、根室等）との新たな交流・連携等を検討し、これを促進するとともに、わが国の政策に欠落している「国境地域政策」の必要性・あり方を広く社会に問う見地から、報道機関 / マスコミとの連携あるいはアプローチを更に強化する所存である。



与那国町「姉妹都市花蓮市との国境交流と多様な観光交流を通じた新しいまちづくり」 基本体系図

<h3>与那国町の現況評価</h3> <p>戦前、与那国島は隣接する台湾と自由往来を行い、一体的な生活圏の中で約5,000名の島民の生活・経済が営まれていた。戦後、台湾との間に国境線が敷かれた後も復興貿易（密貿易）を中心とする交流が行われ、昭和22年には人口12,000名をもって村から町へ昇格するほど活性化した経緯・歴史がある。その後、密貿易の取り締まり強化等が契機となり、昭和25年以降は年最大500名規模の人口流出が始まり、昭和47年本土復帰時の人口は、2,600名にまで減少し、平成17年4月現在、島の人口は1,718名となっている。日本の最果て・辺境という与那国島の立地は、医療・物価・流通など様々な面で島ちゃび（離島苦）の要因となってきた。一方で、昭和57年4月に台湾との交易が再開され（一部物品のみ）、同年10月に台湾・花蓮市との姉妹都市を締結し、現在に至っている。</p>	<h3>上位計画</h3> <p>「与那国・自立へのビジョン」 （平成17年3月与那国町議会にて、全会一致で議決）</p> <p>将来像 「自治と自律の島」「交流の島」「自立経済の島」「環境共生の島」 「IT活用の島」「安心の島」「癒しの島」「長寿と子宝の島」</p> <p>基本理念 「自立」「自治」「共生」</p> <p>基本戦略 基本戦略：住民主体の自治・島おこし・まちづくり 基本戦略：国境交流を通じた地域活性化と人づくり 基本戦略：IT/情報通信基盤の整備など、定住条件の向上と国土保全への政策支援の強化</p>
--	---

## どうなんちま交流・再生プログラム

<日本最西端の国境の島>という立地・環境を資源とし、姉妹都市花蓮市との国境交流や観光交流を通じた新しいまちづくりを進め、どうなんちま（与那国島）を活性化させる。

国境交流を通じた地域活性化と人づくり

魅力ある滞在型観光の仕組みづくり  
とホスピタリティの向上

独自の交流を活かした地域主体の新しいまちづくり

基本方針	基本方針	
姉妹都市花蓮市との<国境交流>の推進	観光客などさまざまな来島者との<観光交流>の推進	
相互往来の促進	地域との共生	
重点分野	重点分野	重点分野
未来を担う人育成	国境を越える行政間交流	経済活性化に向けた物資の交流推進
情報提供とホスピタリティの向上	場の提供（滞在空間・観光メニュー等の創出）	「与那国ルール」（仮称）の作成
推進事業	推進事業	推進事業
<p>初等中等教育における外国語（中国語等）教育の充実 新たな高等教育機関の設立（琉球大学との連携） 人材育成基金の設置（与那国版フルブライト事業） 国境地域間のビジネスや文化交流を担うキーパーソンづくり 大人のホームステイの実施（一定期間滞在/登録制）</p>	<p>国境交流事務所の相互開設 姉妹都市締結25年記念事業（相互親善訪問等） 花蓮市との「災害等相互支援協定」等の協議・締結 （国境地域間の交流と共生へのビジョン） NPOの参画による国境イベントの開催等</p>	<p>物資取引トライアル事業 その1（先行的輸入と推進体制の強化） 物資取引トライアル事業 その2（期間限定輸出入プロジェクト） 信用できる現地買い付け人の確保 台湾産水産物畜養プロジェクト （与那国ブランド化による日本市場への出荷） 離島地域の畜産振興に寄与する穀物飼料の調達・中継・移出プロジェクト 船舶の一時停泊・休憩およびクリアランス機能の確保 余剰航空機・船舶の国境交流への有効活用</p>

## 新しいまちづくりビジョン

**視点**：既存施設等の有効活用とネットワーク化による交流のまちづくり  
「国境交流」と「観光交流」推進のための島内拠点の活用や関係施設等の整備・機能強化

**視点**：交流拡大に向けた基幹インフラの機能強化  
観光をはじめとする島外との多様な交流基盤インフラとなる「港」「道」の整備・機能強化

「港」 外洋離島における「港」の複数配置/機能分担（補完と連携）  
「新たな交流空間」としての港湾・空港の活用

「道」 「港」「空港」を結び、「海の駅・与那国」としての島の一体性を高める  
単なる移動のためのインフラ/空間ではなく、「道」そのものが観光振興や景観形成などの支援機能を担う

### 21世紀・与那国の新しいランドデザイン

（仮称）与那国・花蓮『国境地域間交流・共生等合同構想』

「東アジア共同体」の一角を構成